

事業活動脱炭素化取組結果報告書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 210-0862
 住 所 川崎市川崎区浮島町7-2
 氏 名 新日本理化(株)川崎工場
 代表取締役社長 三浦芳樹
 (代理人) 工場長 定光 清
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	新日本理化(株)川崎工場		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区浮島町7-2		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ の他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	産業 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	酸無水物および可塑剤の製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	1,549 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2024年度	2026年度	(報告年度 2024年度分)
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添	指針様式のとおり	
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添	指針様式のとおり	
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添	指針様式のとおり	
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添	指針様式のとおり	
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添	指針様式のとおり	
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添	指針様式のとおり	
備考			

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。

3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。))

		1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準	年度	2023	年度	2023	年度	2023	年度
目標	年度	2026	年度	2026	年度	2026	年度
基準	排出量	(基)	3,548	(基)		(基)	
	(t-CO ₂)	(調)	3,454	(調)		(調)	
目標	排出量	(基)	2,400	(基)		(基)	
	(t-CO ₂)	(調)	2,400	(調)		(調)	
削減	量	(基)	1,148	(基)		(基)	
	(t-CO ₂)	(調)	1,054	(調)		(調)	
削減	率	(基)	32.4 %	(基)	%	(基)	%
		(調)	30.5 %	(調)	%	(調)	%

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	2024年度	排出量	(基)	3,288	(基)		(基)	
		(t-CO ₂)	(調)	3,288	(調)		(調)	
		削減量	(基)	260	(基)		(基)	
	(t-CO ₂)	(調)	166	(調)		(調)		
	削減率	(基)	7.3 %	(基)	%	(基)	%	
		(調)	4.8 %	(調)	%	(調)	%	
第2年度	2025年度	排出量	(基)		(基)		(基)	
		(t-CO ₂)	(調)		(調)		(調)	
		削減量	(基)		(基)		(基)	
	(t-CO ₂)	(調)		(調)		(調)		
	削減率	(基)	%	(基)	%	(基)	%	
		(調)	%	(調)	%	(調)	%	
第3年度	2026年度	排出量	(基)		(基)		(基)	
		(t-CO ₂)	(調)		(調)		(調)	
		削減量	(基)		(基)		(基)	
	(t-CO ₂)	(調)		(調)		(調)		
	削減率	(基)	%	(基)	%	(基)	%	
		(調)	%	(調)	%	(調)	%	

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

比較年度	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
	2013	年度	2013	年度	2013	年度
比較年度排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	3,214 3,037	(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	2,400 2,400	(基) (調)		(基) (調)	
削減率(目標)	(基) (調)	25.3 % 21.0 %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第1年度)	(基) (調)	-2.3 % -8.3 %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第2年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第3年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %

(3) 目標設定に関する説明

CO2排出量削減計画 2030年には2013年度比50%を弊社として目標を掲げておりこれにもとづきロードマップを作成した結果、記載した削減目標となりました。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	<ul style="list-style-type: none"> 再生エネルギー電力の導入 保温の強化、蒸気漏れの撲滅 工程改善によるエネルギー効率化 製品スクラップによる品種切替ロス削減
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> 保温の強化、蒸気漏れの撲滅 工程改善によるエネルギー効率化 製品スクラップによる品種切替ロス削減 生産量の低減
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値(1、2号該当者)

原単位等の活動量	生産量		原単位等の単位			kl/t
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度	
エネルギー消費原単位の値	0.1029	0.1029				0.0998
活動量の値	16070	15040				16000
エネルギー消費原単位の削減率		0.0 %	%	%	%	3.0 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(4号該当者)

原単位等の活動量			原単位等の単位			
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度	
排出量原単位の値						
活動量の値						
排出量原単位の削減率		%	%	%	%	%

(3) 目標設定に関する説明

省エネ活動により各年度1%以上のエネルギー削減を目標とし、目標年度までの3年間で3%以上の削減を目指します。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移 (1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	1,654 kL	1,549 kL	kL	kL
エネルギー起源CO ₂ 排出量	3,548t-CO ₂	3,288 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
事業所の数	1	1		

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量《クレジット考慮》(t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
新日本理化(株)川崎工場	川崎市川崎区浮島町7-2	3,548	3,288		

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	(1)エネルギー使用量の管理強化・解析の実施、改善事項の遂行 ・製品タンク保温蒸気トレースの見直しと保温強化 ・蒸気吹込み蒸気量の適正化 ・産業用超音波カメラ (FLUKE) 配管漏れの早期発見など (2)省エネルギー型設備・機器の導入 ・構内および構内道路照明のLED化の推進 ・省エネ型トラップの導入 など (3)再生可能エネルギー (電気) の導入 (4)不採算品種のスクラップによる切替ロスの削減
第1年度	(1)エネルギー使用量の管理強化・解析の実施、改善事項の遂行 ・製品タンク保温蒸気トレースの見直しと保温強化 ・産業用超音波カメラによる配管漏れの早期発見 (2)省エネルギー型設備・機器の導入 ・省エネ型トラップの導入 (4)不採算品種のスクラップによる切替ロスの削減
第2年度	
第3年度	
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項（1、2号該当者）

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入（基準年度）

種	類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入（保有）年度
太	陽	光			
風		力			
バ	イ	オ			
		マ			
		ス			
		(燃料：)			
その他（		）			
その他（		）			
合	計		0	0	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電力エネルギー 消費量	1,399,000 kWh	1,321,830 kWh	kWh	kWh	1,390,000 kWh
再エネ電源等	69,950 kWh	66,092 kWh	kWh	kWh	1,390,000 kWh
再エネ電源比率	5.0%	5.0%	%	%	100.0%

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.390	0.431			0.000

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電化の割合	18.8%	19.0%	%	%	18.85%

(4) 目標設定に関する説明

工場で使用する電力を再生可能エネルギーを100%とする。（電気事業者から調達）

(5) 計画期間の再生可能エネルギー等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	工場で使用する電力を再生可能エネルギーを100%とする。(電気事業者から調達)	
第1年度	進捗なし。第2年度での実施を計画。	
第2年度		
第3年度		
計画期間における再生可能エネルギー等の導入等の評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明有・計画有	2050年までの脱炭素化表明有・計画有		
内容	2030年に2013年度比CO ₂ 排出量50%削減。 2050年国内事業所カーボンニュートラル達成。	2030年に2013年度比CO ₂ 排出量50%削減。 2050年国内事業所カーボンニュートラル達成。		
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	2050年度	2050年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	2030年度	2030年度	年度	年度
	50%削減 (2013)年度比	50%削減 (2013)年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取組実績なし	取組実績なし		
内容				

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	有	有		
内容	2030年に2013年度比CO ₂ 排出量50%削減。 2050年国内事業所カーボンニュートラル達成。	2030年に2013年度比CO ₂ 排出量50%削減。 2050年国内事業所カーボンニュートラル達成。		

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	導入なし	導入なし		
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	該当なし	該当なし		
RE100	該当なし	該当なし		
RE Action	該当なし	該当なし		
TCFD	該当なし	該当なし		

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	記載なし	記載なし		
内容				

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし	製品・技術等の利用なし		
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし	取得なし		
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）
 （各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

目標年度までの計画	なし
第1年度	なし
第2年度	
第3年度	